



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 なとり

コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂

TEL 03-5390-8111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,364	5.6	1,993	10.1	2,017	8.4	1,343	7.3
28年3月期	41,063	7.5	2,217	17.4	2,203	20.2	1,251	12.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,383百万円 (15.4%) 28年3月期 1,199百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	106.77		7.5	6.0	4.6
28年3月期	99.49		7.4	7.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4百万円 28年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,432	18,497	50.8	1,470.06
28年3月期	30,521	17,334	56.8	1,377.61

(参考) 自己資本 29年3月期 18,497百万円 28年3月期 17,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	549	2,880	2,299	3,313
28年3月期	1,798	265	1,083	3,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.50		8.50	17.00	213	17.1	1.3
29年3月期		9.00		9.00	18.00	226	16.9	1.3
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		18.0	

(注) 30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当1円00銭
30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	5.4	770	50.2	800	47.5	530	48.4	42.12
通期	44,800	3.3	2,050	2.9	2,100	4.1	1,400	4.2	111.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,032,209 株	28年3月期	15,032,209 株
期末自己株式数	29年3月期	2,449,314 株	28年3月期	2,449,274 株
期中平均株式数	29年3月期	12,582,920 株	28年3月期	12,582,935 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,011	5.9	1,250	26.9	1,315	37.1	890	32.9
28年3月期	38,730	7.9	1,711	28.0	2,091	52.7	1,328	54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	70.80	
28年3月期	105.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,547	16,273	50.0	1,293.26
28年3月期	27,037	15,547	57.5	1,235.62

(参考) 自己資本 29年3月期 16,273百万円 28年3月期 15,547百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	5.8	410	66.4	750	40.1	600	29.9	47.68
通期	42,600	3.9	1,280	2.3	1,640	24.7	1,200	34.7	95.37

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報)	34
(関連情報)	36
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	36
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	36
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	37
(関連当事者情報)	37

(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表及び主な注記	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	44
(表示方法の変更)	45
(会計上の見積りの変更)	45
(追加情報)	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	47
7. その他	48
(1) 生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられる一方で、個人消費は力強さを欠く状況で推移し、さらに英国のEU離脱や米国の大統領選挙後に為替の乱高下が生じるなど国際金融市場に混乱が広がり、先行きに不透明感が広がっております。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により多くの新製品が投入されていますが、商品のライフサイクルが短くなっていることから、各企業ともその対応に追われています。おつまみ市場も例外ではなく、さらにボーダレス化も進んでいることから、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第67期（平成27年3月期）から第70期（平成30年3月期）までを対象期間とする4ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」の3年目として、ビジョン「お客様に信頼されるブランド価値の向上」を目指し、5つの戦略である「①国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦」「②新たなおつまみ需要の創造」「③着実な成長投資と高収益体質への変革」「④事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築」「⑤成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成」に取り組んでおります。

また、顧客志向を原点に、春夏及び秋冬新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入やテレビCMの投入など販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、433億64百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

売上総利益は、下半期以降における国産するめいかの記録的な不漁に伴い原料価格が高騰し、大幅に利益が減少する見通しでありましたが、平成29年3月から実施した「するめいかの産地変更」や「いか製品の規格変更」が想定以上に進んだことと、売上が増加したことにより、減少幅を最小限に留めることができ、129億78百万円（同1.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、あるべき経費を追求するコストコントロールを継続的に行ったこと等により、109億85百万円（同0.1%減）に抑えることが出来ました。

営業利益は19億93百万円（同10.1%減）、経常利益は20億17百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億43百万円（同7.3%増）となりました。

〈連結業績〉

		前連結会計年度		当連結会計年度		差引増額・率	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		百万円	%
連 結	売 上 高	41,063	100.0	43,364	100.0	2,301	5.6
	売 上 総 利 益	13,218	32.2	12,978	29.9	△239	△1.8
	販 管 費	11,001	26.8	10,985	25.3	△16	△0.1
	営 業 利 益	2,217	5.4	1,993	4.6	△223	△10.1
	経 常 利 益	2,203	5.4	2,017	4.7	△186	△8.4
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,251	3.0	1,343	3.1	91	7.3

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		差引増減額・率	
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	百万円	%
食品製造販売事業	水産加工製品	18,121	44.1	19,042	43.9	921	5.1
	畜肉加工製品	6,927	16.9	7,595	17.5	667	9.6
	酪農加工製品	7,743	18.9	8,172	18.8	428	5.5
	農産加工製品	1,070	2.6	1,258	2.9	187	17.5
	素材菓子製品	2,076	5.1	2,063	4.8	△12	△0.6
	チルド製品	612	1.5	559	1.3	△53	△8.8
	その他製品	4,208	10.2	4,369	10.1	160	3.8
	計	40,761	99.3	43,060	99.3	2,298	5.6
不動産賃貸事業計		301	0.7	304	0.7	2	1.0
売上高合計		41,063	100.0	43,364	100.0	2,301	5.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

水産加工製品は、いか製品の売上増加に加え、巾着タイプのチーズかまぼこや、シャキシャキ食感の「茎わかめ」なども売上を伸ばしたことにより増収となりました。畜肉加工製品は、テレビCMを放映中の「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー」などのジャーキー製品が引き続き好調に推移したこと、「OTSUMAMI牧場 スティックカルパス」や、新製品の「チーズが入った 粗挽きソーセージ」などのドライソーセージ製品も売上に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、期間限定で発売した「チーズ鱈 本格チーズフォンデュ味」などのチーズ鱈製品や、新製品の「3つの味わい おつまみチーズアソート」などのおつまみチーズ製品が奏功し、増収となりました。農産加工製品は、沖縄県産超激辛とうがらし“アカハチ”を使用した「激辛柿の種&ピーナッツ」などが売上を伸ばし、増収となりました。素材菓子製品は、酸味をマイルドにした新製品の「甘ずっぱいカリカリ梅 種ぬき」などが好調に推移しましたが、わずかに減収となりました。チルド製品は、ほんのり甘いなめらか食感の「クリーミーくちどけチーズたら 生クリーム」などが売上を伸ばしましたが、減収となりました。その他製品は、「うずらの味付けたまご 燻製風味」などのレトルト製品や、「おつまみセレクション」などが売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は430億60百万円（同5.6%増）、営業利益は18億2百万円（同11.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は3億4百万円（同1.0%増）、営業利益は1億90百万円（同4.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は364億32百万円（前連結会計年度末比59億10百万円増）となりました。

資産の部では、埼玉第二工場建設に伴う建物及び構築物、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、短期借入金が増加しましたが、埼玉第二工場関連の長期借入金、未払金が増加したこと等により、負債合計は179億34百万円（同47億47百万円増）、純資産の部では利益剰余金が増加したこと等により、純資産合計が184億97百万円（同11億63百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比6.0ポイント減少の50.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、33億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億49百万円の収入（前年同期は17億98百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が20億19百万円、減価償却費が9億43百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が7億77百万円、たな卸資産が7億53百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億80百万円の支出（前年同期は2億65百万円の支出）となりました。主に、埼玉第二工場の建設や工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が28億42百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億99百万円の収入（前年同期は10億83百万円の支出）となりました。主に、長期借入れによる収入が42億60百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	56.8	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.1	67.2	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	229.4	237.1	1343.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.1	95.6	26.7

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは4ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」の最終年度に相応しい成果をあげるべく取組んでまいります。

次期(平成30年3月期)の見通しにつきましては、売上面では、日本の各エリアの地域特性に合った製品の重点的投入などの販売方法を一層推進すると共に、既存製品のさらなる市場定着と、製品群毎に迅速な開発体制を強化して新製品の売上拡大を図ることで、埼玉第二工場新設に伴う製品の供給能力増もあり、引続き増収を見込んでおります。利益面では、埼玉第二工場建設に伴う減価償却費の増加に加え、原材料価格の高止まりが続く見込みであり、厳しい収益環境ではありますが、売上増や生産の合理化などにより増益を予想しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高448億円(前年同期比3.3%増)、営業利益20億50百万円(同2.9%増)、経常利益21億円(同4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(同4.2%増)を見込んでおります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、収益増に加え、たな卸資産の圧縮などにより、営業活動によるキャッシュ・フローの向上を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローとして、増産・合理化・商品の安全安心対策のための設備増強、老朽化設備の更新、情報システム強化のための投資や、埼玉第二工場の生産設備導入などを予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案して配当を行っております。

当期の配当金は、1株につき期末配当9円、年間配当18円と前年に比べて年間1円増配いたします。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に活用しております。なお、当期末の株主数は29,170名となっております。

次期(平成30年3月期)の配当金は、現在のところ普通配当18円に会社設立70周年記念配当2円を加え、1株につき年間20円(第2四半期配当10円、期末配当10円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、食品の安全性を経営上の最重要課題のひとつと認識し、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・ナッツ類・茎タラスなどの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③震災、テロに伴う不測の事態など

震災の発生、及び震災に伴う原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、放射能汚染地域の拡大や、汚染水や放射能汚染に対する風評被害の発生、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、仕入先の分散や、放射能検査を実施するなど、震災に伴うリスクを極小化するよう努めますが、テロを含めて会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場変動や海外との関わりなど

当社原材料のうち、海外に依存している原材料は60%前後あります。特に為替変動に影響を受けるのは、40%程度です。為替リスクを極小化するよう努めておりますが、そのリスクは当社に帰属いたします。また、中国国内における生産販売を行っている合弁企業にも投資を行っております。従いまして、為替相場が変動した場合、あるいは投資先の状況により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

近年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しております。当社グループとしては、常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理などを徹底し、意図的な異物等の混入を防ぐために細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり、食品表示法、食品衛生法、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品開発の成否及び風評被害などによる既存商品・ブランドの劣化

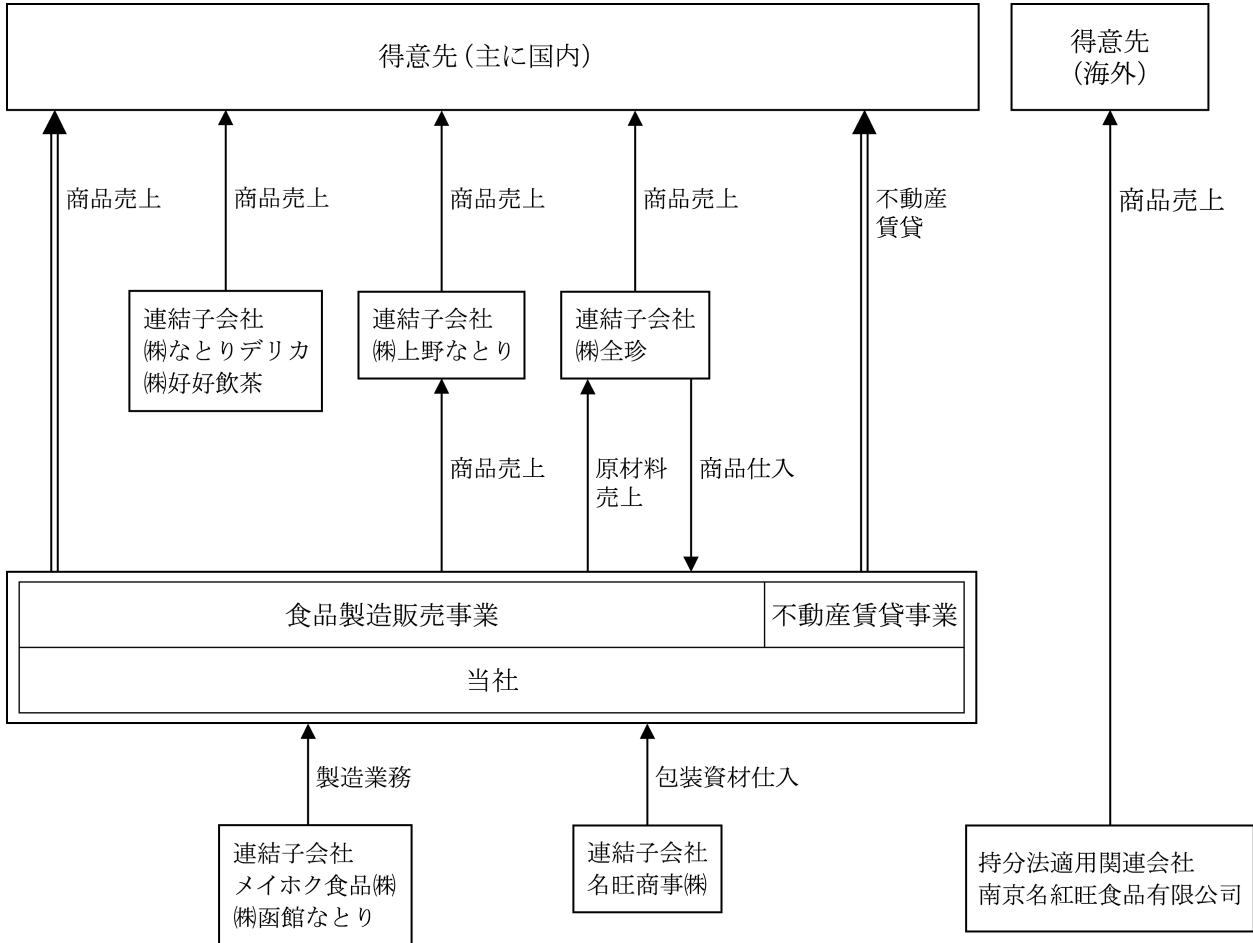
おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、あるいは予期せぬ風評被害など既存商品・ブランドの劣化などによっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)CTF、(株)メイリョウ、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社7社と関連会社1社（南京名紅旺食品有限公司）を連結対象会社として構成され、おつまみを中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、概ね次の事業の系統図のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ なとりデリカ	東京都 北 区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
㈱上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 該当なし
㈱全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
㈱好好飲茶	東京都 北 区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 4名
メイホク食品㈱	北海道 北斗市	50,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
㈱函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
名旺商事㈱	東京都 北 区	20,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社が包装材料を仕入れております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
(持分法適用関連会社) 南京名紅旺食品 有限公司	中国 南京市	15,000 千米ドル	食料品の製造 および販売	25.0	—	当社のおつまみ製造技術を活用したおつまみ 食品の製造販売をしております。 役員の兼任 … 1名

- (注)
1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持つる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域“おつまみ”を取り巻く環境は、おつまみのボーダレス化、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小、世界的な需要の増加等による原材料価格高騰と調達不安定などを背景に、企業間の生存競争が激しさを増しています。

当社グループは取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更なる企業価値の向上を目指し、第67期（平成27年3月期）から第70期（平成30年3月期）までを対象期間とする4ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」を、第67期にスタートさせ、最終年度を迎えております。

経営環境の厳しさが一層増し、将来を予見することが非常に難しくなっていく中、我々は持続的に成長し続けて、これまで以上に社会に貢献し、社会から評価される、一段上の成長ステージへと邁進します。強い会社になるとの信念を持ち、エネルギーに満ちあふれた企業集団を構築し、更なるイノベーションによって「なとりグループのバリュー」を高めてまいります。

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、従業員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョンとして明示すると共に、全社一丸となって5つの戦略に取組み、ビジョンの達成を目指しております。

<中期経営計画「バリューイノベーション70」の骨子>

【ビジョン】

お客様に信頼されるブランド価値の向上

【5つの戦略】

- ① 国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦
- ② 新たなおつまみ需要の創造
- ③ 着実な成長投資と高収益体質への変革
- ④ 事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築
- ⑤ 成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成

【目標数値】

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、当初の目標であった連結売上高400億円を、既に2年目の第68期（平成28年3月期）に達成しておりますが、最終年度である第70期（平成30年3月期）において、連結売上高448億円を目標にしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,954	3,626,924
受取手形及び売掛金	6,796,281	7,445,074
商品及び製品	1,016,175	1,053,447
仕掛品	665,590	758,043
原材料及び貯蔵品	2,751,936	3,375,686
繰延税金資産	192,443	231,090
その他	135,750	428,322
貸倒引当金	△1,249	△1,106
流動資産合計	15,214,884	16,917,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,602,162	※1 21,011,103
減価償却累計額	△10,291,828	△10,655,145
建物及び構築物(純額)	6,310,333	10,355,958
機械及び装置	3,078,995	3,075,046
減価償却累計額	△2,761,625	△2,824,342
機械及び装置(純額)	317,370	250,704
車両運搬具	14,195	12,325
減価償却累計額	△14,002	△12,227
車両運搬具(純額)	193	98
工具、器具及び備品	512,739	537,057
減価償却累計額	△358,209	△349,077
工具、器具及び備品(純額)	154,529	187,979
土地	※1 5,361,405	※1 5,361,405
リース資産	2,410,989	2,790,209
減価償却累計額	△1,007,182	△1,236,544
リース資産(純額)	1,403,807	1,553,665
建設仮勘定	6,851	-
有形固定資産合計	13,554,492	17,709,812
無形固定資産	147,066	143,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,661	1,109,349
繰延税金資産	41,041	39,468
その他	※3 570,882	※3 527,609
貸倒引当金	△15,799	△15,425
投資その他の資産合計	1,604,785	1,661,001
固定資産合計	15,306,344	19,514,643
資産合計	30,521,229	36,432,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,862,208	4,216,051
短期借入金	※1 2,855,000	※1 1,855,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 -	※1 460,040
リース債務	395,630	452,007
未払金	2,317,829	3,577,008
未払法人税等	433,738	408,245
賞与引当金	332,218	339,041
役員賞与引当金	36,000	33,000
その他	303,808	290,491
流動負債合計	10,536,433	11,630,886
固定負債		
長期借入金	※1 -	※1 3,505,260
リース債務	1,012,576	1,107,179
繰延税金負債	182	4,555
役員退職慰労引当金	629,079	667,454
退職給付に係る負債	937,291	947,204
資産除去債務	4,918	5,825
その他	66,341	66,142
固定負債合計	2,650,389	6,303,622
負債合計	13,186,823	17,934,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	14,927,154	16,050,479
自己株式	△2,095,739	△2,095,811
株主資本合計	17,097,463	18,220,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,570	312,796
為替換算調整勘定	109,081	84,074
退職給付に係る調整累計額	△130,709	△119,972
その他の包括利益累計額合計	236,942	276,898
純資産合計	17,334,405	18,497,614
負債純資産合計	30,521,229	36,432,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,063,275	43,364,945
売上原価	※1 27,844,468	※1 30,386,132
売上総利益	13,218,807	12,978,813
販売費及び一般管理費		
運賃	1,579,481	1,650,516
販売促進費	3,150,266	3,287,624
給料及び手当	2,463,041	2,478,120
賞与引当金繰入額	182,025	182,221
役員賞与引当金繰入額	36,000	33,000
退職給付費用	79,135	84,440
役員退職慰労引当金繰入額	38,677	38,375
貸倒引当金繰入額	△101	△516
その他	3,473,249	3,231,849
販売費及び一般管理費合計	※1 11,001,776	※1 10,985,631
営業利益	2,217,031	1,993,181
営業外収益		
受取利息	101	48
受取配当金	21,305	22,620
受取賃貸料	25,683	26,772
その他	35,937	40,755
営業外収益合計	83,028	90,196
営業外費用		
支払利息	19,003	20,286
賃貸費用	35,145	32,732
持分法による投資損失	39,459	4,099
その他	3,142	9,032
営業外費用合計	96,751	66,151
経常利益	2,203,308	2,017,227
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,768	※2 -
投資有価証券売却益	2,104	3,285
特別利益合計	3,873	3,285
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,525	※3 941
減損損失	※4 3,130	※4 -
ゴルフ会員権評価損	4,900	-
退職給付費用	227,010	-
特別損失合計	236,566	941
税金等調整前当期純利益	1,970,615	2,019,571
法人税、住民税及び事業税	809,847	737,389
法人税等調整額	△91,160	△61,344
法人税等合計	718,687	676,045
当期純利益	1,251,927	1,343,526
親会社株主に帰属する当期純利益	1,251,927	1,343,526

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,251,927	1,343,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,424	54,226
退職給付に係る調整額	△14,467	10,736
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,679	△25,006
その他の包括利益合計	※1 △52,571	※1 39,956
包括利益	1,199,355	1,383,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,199,355	1,383,482
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	13,889,136	△2,095,739	16,059,445
当期変動額					
剰余金の配当			△213,909		△213,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,251,927		1,251,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,038,017	-	1,038,017
当期末残高	1,975,125	2,290,923	14,927,154	△2,095,739	17,097,463

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	280,994	124,761	△116,241	289,514	16,348,959
当期変動額					
剰余金の配当					△213,909
親会社株主に帰属する当期純利益					1,251,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,424	△15,679	△14,467	△52,571	△52,571
当期変動額合計	△22,424	△15,679	△14,467	△52,571	985,445
当期末残高	258,570	109,081	△130,709	236,942	17,334,405

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	14,927,154	△2,095,739	17,097,463
当期変動額					
剰余金の配当			△220,201		△220,201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,343,526		1,343,526
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,123,325	△71	1,123,253
当期末残高	1,975,125	2,290,923	16,050,479	△2,095,811	18,220,716

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	258,570	109,081	△130,709	236,942	17,334,405
当期変動額					
剰余金の配当					△220,201
親会社株主に帰属する当期純利益					1,343,526
自己株式の取得					△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,226	△25,006	10,736	39,956	39,956
当期変動額合計	54,226	△25,006	10,736	39,956	1,163,209
当期末残高	312,796	84,074	△119,972	276,898	18,497,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970,615	2,019,571
減価償却費	911,882	943,606
減損損失	3,130	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	△516
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,802	6,823
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,677	38,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	253,617	25,382
受取利息及び受取配当金	△21,407	△22,668
支払利息	19,003	20,286
持分法による投資損益(△は益)	39,459	4,099
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,104	△3,285
固定資産売却損益(△は益)	△1,768	-
固定資産除却損	1,525	941
ゴルフ会員権評価損	4,900	-
売上債権の増減額(△は増加)	△707,289	△648,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273,647	△753,473
仕入債務の増減額(△は減少)	135,749	373,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△129,470	△459,634
その他	355,353	△216,173
小計	2,612,929	1,325,200
利息及び配当金の受取額	21,406	22,683
利息の支払額	△18,807	△20,589
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△817,369	△777,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798,159	549,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△198,271	△2,842,946
投資有価証券の取得による支出	△32,081	△31,509
投資有価証券の売却による収入	3,531	12,534
その他	△38,383	△18,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,206	△2,880,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△434,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	-	4,260,000
長期借入金の返済による支出	△40,810	△294,700
自己株式の取得による支出	-	△71
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△394,678	△444,788
配当金の支払額	△214,199	△220,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,687	2,299,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	449,265	△31,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,640	3,344,905
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,344,905	※1 3,313,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)の7社であります。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまなの4社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社は、南京名紅旺食品有限公司の1社であります。

(2) 持分法非適用非連結子会社の数 4社

持分法非適用非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまなの4社であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a. 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,771千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	2,431,740千円	2,344,703千円
土地	2,232,583千円	2,232,583千円
計	4,664,324千円	4,577,286千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,705,000千円	1,705,000千円
1年内返済予定の長期借入金	－千円	194,040千円
長期借入金	－千円	1,244,260千円
計	2,705,000千円	3,143,300千円

2 当座勘定貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(株式)	41,300千円	41,300千円
その他(出資金)	288,833千円	259,726千円
計	330,134千円	301,027千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	527,932千円	526,047千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフトウェア	1,768千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	76千円	－千円
機械及び装置	1,393千円	467千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	17千円	473千円
除却費用	38千円	－千円
計	1,525千円	941千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
そごう横浜店 (横浜市西区)	店舗資産	工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	2,077千円
㈱なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,053千円

当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産については物件別を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下している店舗資産の回収可能価額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失(2,077千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品121千円、リース資産1,842千円、長期前払費用113千円であります。

また、電話加入権の一部について、正味売却価額を零として評価し、減損損失(1,053千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△36,724千円	81,422千円
組替調整額	△2,104千円	△3,285千円
税効果調整前	△38,829千円	78,136千円
税効果額	16,404千円	△23,909千円
その他有価証券評価差額金	△22,424千円	54,226千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△39,874千円	△11,751千円
組替調整額	23,234千円	27,221千円
税効果調整前	△16,640千円	15,470千円
税効果額	2,173千円	△4,733千円
退職給付に係る調整額	△14,467千円	10,736千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△15,679千円	△25,006千円
その他の包括利益合計	△52,571千円	39,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,449,274	—	—	2,449,274

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,954	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,449,274	40	—	2,449,314

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	113,246	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,246	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,657,954千円	3,626,924千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△313,049千円	△313,050千円
現金及び現金同等物	3,344,905千円	3,313,873千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,280千円	2,280千円
1年超	5,395千円	3,115千円
合計	7,675千円	5,395千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。また、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は内規に従って担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、決裁担当者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,657,954	3,657,954	—
(2)受取手形及び売掛金	6,796,281	6,796,281	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	986,213	986,213	—
資産計	11,440,450	11,440,450	—
(1)支払手形及び買掛金	3,862,208	3,862,208	—
(2)短期借入金	2,855,000	2,855,000	—
(3)未払金	2,317,829	2,317,829	—
(4)未払法人税等	433,738	433,738	—
(5)長期借入金	—	—	—
(6)リース債務	1,408,206	1,402,299	△5,907
負債計	10,876,982	10,871,075	△5,907

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,626,924	3,626,924	—
(2)受取手形及び売掛金	7,445,074	7,445,074	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,086,901	1,086,901	—
資産計	12,158,899	12,158,899	—
(1)支払手形及び買掛金	4,216,051	4,216,051	—
(2)短期借入金	1,855,000	1,855,000	—
(3)未払金	3,577,008	3,577,008	—
(4)未払法人税等	408,245	408,245	—
(5)長期借入金	3,965,300	3,872,588	△92,711
(6)リース債務	1,559,187	1,546,678	△12,509
負債計	15,580,792	15,475,572	△105,220

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	22,448	22,448
非上場関係会社株式	41,300	41,300
非上場関係会社出資金	288,833	259,726

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,657,954	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	6,796,281	—	—	—
合計	10,454,236	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,626,924	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	7,445,074	—	—	—
合計	11,071,998	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)短期借入金	2,855,000	—	—	—
(2)長期借入金	—	—	—	—
(3)リース債務	395,630	977,167	35,408	—
合計	3,250,630	977,167	35,408	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)短期借入金	1,855,000	—	—	—
(2)長期借入金	460,040	1,840,160	1,665,100	—
(3)リース債務	452,007	1,056,203	50,976	—
合計	2,767,047	2,896,363	1,716,076	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	875,322	525,588	349,734
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	875,322	525,588	349,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	110,891	131,603	△20,712
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	110,891	131,603	△20,712
合計	986,213	657,191	329,022

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,448千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記表中の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,039,184	624,570	414,613
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,039,184	624,570	414,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	47,717	55,172	△7,455
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	47,717	55,172	△7,455
合計	1,086,901	679,742	407,158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,448千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記表中の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,531	2,104	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,531	2,104	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	12,534	3,285	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,534	3,285	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度である退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	644,320千円	918,750千円
勤務費用	30,804千円	26,943千円
利息費用	4,507千円	3,435千円
数理計算上の差異の発生額	39,874千円	11,751千円
退職給付の支払額	△32,927千円	△32,272千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益	232,171千円	－千円
退職給付債務の期末残高	918,750千円	928,607千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,712千円	18,541千円
退職給付費用	2,265千円	1,510千円
退職給付の支払額	△1,275千円	△1,455千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益	△5,160千円	－千円
退職給付に係る負債の期末残高	18,541千円	18,596千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	937,291千円	947,204千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	937,291千円	947,204千円
退職給付に係る負債	937,291千円	947,204千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	937,291千円	947,204千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	30,804千円	26,943千円
利息費用	4,507千円	3,435千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,234千円	27,221千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,265千円	1,510千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益(注)	227,010千円	－千円
その他	2,004千円	603千円
確定給付制度に係る退職給付費用	289,826千円	59,714千円

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△16,640千円	15,470千円
合計	△16,640千円	15,470千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	188,342千円	172,871千円
合計	188,342千円	172,871千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度43,882千円、当連結会計年度87,235千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度35,110千円であります。なお、同基金は、平成28年3月4日付で解散しており、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,695千円	29,114千円
賞与引当金	102,655千円	104,763千円
棚卸資産評価損	2,421千円	29,391千円
未実現損益(棚卸資産)	32,164千円	37,379千円
その他	26,195千円	37,333千円
繰延税金資産小計	199,132千円	237,981千円
評価性引当額	△6,334千円	△6,875千円
繰延税金資産合計	192,798千円	231,106千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△354千円	△16千円
繰延税金資産の純額	192,443千円	231,090千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	337千円	13千円
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	17千円	2千円
繰延税金負債合計	354千円	16千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△354千円	△16千円
繰延税金負債の純額	－千円	－千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価差額	87,228千円	87,228千円
退職給付に係る負債	286,888千円	289,877千円
役員退職慰労引当金	192,498千円	204,241千円
投資有価証券評価損	37,112千円	37,112千円
未実現損益(固定資産)	14,956千円	14,956千円
繰越欠損金	58,843千円	62,600千円
その他	22,458千円	22,051千円
繰延税金資産小計	699,985千円	718,068千円
評価性引当額	△213,326千円	△216,540千円
繰延税金資産合計	486,659千円	501,527千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△445,617千円	△462,058千円
繰延税金資産の純額	41,041千円	39,468千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	375,348千円	372,252千円
その他有価証券評価差額金	70,451千円	94,361千円
繰延税金負債合計	445,800千円	466,614千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△445,617千円	△462,058千円
繰延税金負債の純額	182千円	4,555千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割等	1.8%	1.7%
評価性引当額	0.5%	0.2%
試験研究費の特別控除	△0.9%	△0.9%
生産性向上設備等の特別控除	△0.6%	△0.8%
持分法による投資損益	0.7%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	—%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△1.0%	—%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	33.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益181,294千円(営業利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益190,261千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,129,830	3,051,415
	期中増減額	△78,415	△89,733
	期末残高	3,051,415	2,961,681
期末時価		3,289,734	3,220,703

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費90,836千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費80,430千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品製造販売事業」のセグメント利益が10,771千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	40,761,848	301,427	41,063,275	—	41,063,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,761,848	301,427	41,063,275	—	41,063,275
セグメント利益	2,035,736	181,294	2,217,031	—	2,217,031
セグメント資産	23,485,623	3,051,415	26,537,038	3,984,190	30,521,229
セグメント負債	13,186,823	—	13,186,823	—	13,186,823
その他の項目					
減価償却費	821,045	90,836	911,882	—	911,882
持分法適用会社への 投資額	285,833	—	285,833	—	285,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,689	12,420	616,109	△11,860	604,249

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	43,060,591	304,354	43,364,945	—	43,364,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,060,591	304,354	43,364,945	—	43,364,945
セグメント利益	1,802,920	190,261	1,993,181	—	1,993,181
セグメント資産	29,764,452	2,961,681	32,726,133	3,705,990	36,432,123
セグメント負債	17,934,508	—	17,934,508	—	17,934,508
その他の項目					
減価償却費	863,175	80,430	943,606	—	943,606
持分法適用会社への 投資額	256,726	—	256,726	—	256,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,106,698	1,780	5,108,478	△10,627	5,097,850

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,911,069	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,634,412	食品製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
減損損失	3,130	—	3,130	—	3,130

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377.61円	1,470.06円
1株当たり当期純利益金額	99.49円	106.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,334,405	18,497,614
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,334,405	18,497,614
普通株式の発行済株式数(株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数(株)	2,449,274	2,449,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,582,935	12,582,895

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,251,927	1,343,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,251,927	1,343,526
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,935	12,582,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,122	2,461,566
受取手形	131,423	143,143
売掛金	※1 6,327,231	※1 6,948,136
商品及び製品	1,041,807	1,115,505
仕掛品	638,557	739,377
原材料及び貯蔵品	2,693,548	3,320,583
前渡金	5,073	11,643
前払費用	92,416	88,560
繰延税金資産	120,376	135,073
その他	※1 98,463	※1 360,246
貸倒引当金	△300	△200
流動資産合計	14,004,718	15,323,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,228,211	※2 9,257,688
構築物	38,553	130,593
機械及び装置	132,505	96,079
車両運搬具	181	90
工具、器具及び備品	138,921	166,634
土地	※2 4,658,193	※2 4,658,193
リース資産	606,003	603,070
建設仮勘定	6,851	-
有形固定資産合計	10,809,421	14,912,349
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	33	-
ソフトウェア	60,421	44,973
その他	12,299	21,062
無形固定資産合計	142,828	136,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,692	1,109,349
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,810
関係会社出資金	313,515	313,515
破産更生債権等	11,793	11,389
長期前払費用	27,777	20,361
その他	90,545	90,654
貸倒引当金	△11,221	△10,846
投資その他の資産合計	2,080,745	2,175,075
固定資産合計	13,032,995	17,223,535
資産合計	27,037,714	32,547,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,882	59,558
買掛金	※1 3,768,087	※1 4,157,751
短期借入金	※2 2,600,000	※2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 -	※2 460,040
リース債務	181,458	192,926
未払金	※1 2,203,666	※1 3,522,004
未払費用	106,957	111,468
未払法人税等	358,283	215,360
預り金	89,423	76,338
前受収益	5,267	5,294
賞与引当金	235,078	244,500
役員賞与引当金	36,000	33,000
その他	6,560	4,731
流動負債合計	9,654,666	10,882,975
固定負債		
長期借入金	※2 -	※2 3,505,260
リース債務	424,544	410,143
繰延税金負債	49,756	51,705
退職給付引当金	665,914	690,165
役員退職慰労引当金	627,517	665,642
資産除去債務	2,232	3,138
その他	65,341	65,142
固定負債合計	1,835,305	5,391,197
負債合計	11,489,971	16,274,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
資本剰余金合計	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	851,084	844,161
別途積立金	8,720,000	8,720,000
繰越利益剰余金	3,508,412	4,186,025
利益剰余金合計	13,119,277	13,789,967
自己株式	△2,095,739	△2,095,811
株主資本合計	15,289,586	15,960,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,156	312,796
評価・換算差額等合計	258,156	312,796
純資産合計	15,547,742	16,273,001
負債純資産合計	27,037,714	32,547,173

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※2 38,730,980	※2 41,011,155
売上原価	※2 27,271,964	※2 29,962,961
売上総利益	11,459,016	11,048,193
販売費及び一般管理費	※1 9,747,347	※1 9,797,251
営業利益	1,711,668	1,250,942
営業外収益		
受取利息	87	45
受取配当金	※2 346,240	※2 22,561
受取賃貸料	※2 66,945	※2 68,022
経営指導料	※2 31,794	※2 37,704
その他	※2 17,970	※2 23,603
営業外収益合計	463,038	151,936
営業外費用		
支払利息	11,723	13,785
賃貸費用	68,704	64,767
その他	2,735	8,891
営業外費用合計	83,163	87,444
経常利益	2,091,543	1,315,434
特別利益		
固定資産売却益	1,768	-
投資有価証券売却益	2,104	2,665
特別利益合計	3,873	2,665
特別損失		
固定資産除却損	253	483
減損損失	1,053	-
ゴルフ会員権評価損	4,900	-
退職給付費用	214,575	-
特別損失合計	220,782	483
税引前当期純利益	1,874,634	1,317,615
法人税、住民税及び事業税	643,393	463,565
法人税等調整額	△97,021	△36,841
法人税等合計	546,372	426,724
当期純利益	1,328,261	890,891

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	836,997	8,720,000	2,408,147	12,004,925
当期変動額								
剰余金の配当							△213,909	△213,909
当期純利益							1,328,261	1,328,261
固定資産圧縮積立金の積立					20,789		△20,789	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,702		6,702	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	14,086	-	1,100,265	1,114,351
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	851,084	8,720,000	3,508,412	13,119,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,095,739	14,175,234	280,746	280,746	14,455,980
当期変動額					
剰余金の配当		△213,909			△213,909
当期純利益		1,328,261			1,328,261
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,590	△22,590	△22,590
当期変動額合計	-	1,114,351	△22,590	△22,590	1,091,761
当期末残高	△2,095,739	15,289,586	258,156	258,156	15,547,742

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	851,084	8,720,000	3,508,412	13,119,277
当期変動額								
剰余金の配当							△220,201	△220,201
当期純利益							890,891	890,891
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,922		6,922	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△6,922	-	677,613	670,690
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	844,161	8,720,000	4,186,025	13,789,967

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,095,739	15,289,586	258,156	258,156	15,547,742
当期変動額					
剰余金の配当		△220,201			△220,201
当期純利益		890,891			890,891
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△71	△71			△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,640	54,640	54,640
当期変動額合計	△71	670,618	54,640	54,640	725,258
当期末残高	△2,095,811	15,960,204	312,796	312,796	16,273,001

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～20年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,523千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	114,389千円	80,170千円
短期金銭債務	1,468,306千円	1,492,387千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,425,511千円	1,409,999千円
土地	1,547,764千円	1,547,764千円
計	2,973,275千円	2,957,764千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,450,000千円	1,650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	－千円	194,040千円
長期借入金	－千円	1,244,260千円
計	2,450,000千円	3,088,300千円

3. 当座勘定貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,426,077千円	1,500,722千円
販売促進費	3,094,610千円	3,248,872千円
給料及び手当	1,916,615千円	1,957,998千円
減価償却費	136,556千円	130,688千円
賞与引当金繰入額	156,990千円	158,433千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	33,000千円
退職給付費用	76,390千円	83,729千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,427千円	38,125千円
貸倒引当金繰入額	△100千円	△474千円
おおよその割合		
販売費	85.7%	85.6%
一般管理費	14.3%	14.4%

※2. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 営業取引による取引高		
売上高	249,108千円	218,509千円
仕入高	3,753,593千円	3,641,856千円
加工費	3,418,090千円	3,585,416千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	398,994千円	79,935千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	578,843	578,843
関連会社出資金	313,515	313,515
計	892,358	892,358

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,639千円	75,550千円
棚卸資産評価損	2,322千円	29,324千円
未払事業税	30,020千円	14,233千円
その他	15,393千円	15,965千円
繰延税金資産合計	120,376千円	135,073千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	203,841千円	211,223千円
役員退職慰労引当金	192,020千円	203,686千円
投資有価証券評価損	37,112千円	37,112千円
その他	12,902千円	12,583千円
繰延税金資産小計	445,877千円	464,605千円
評価性引当額	△50,015千円	△49,696千円
繰延税金資産合計	395,861千円	414,909千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△395,861千円	△414,909千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	375,348千円	372,252千円
その他有価証券評価差額金	70,269千円	94,361千円
繰延税金負債合計	445,617千円	466,614千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△395,861千円	△414,909千円
繰延税金負債の純額	49,756千円	51,705千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%	△0.1%
住民税均等割等	1.8%	2.5%
評価性引当額	0.1%	△0.0%
試験研究費の特別控除	△1.0%	△1.4%
生産性向上設備等の特別控除	△0.3%	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	－%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△1.1%	－%
その他	△0.4%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	32.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	14,531,283	117.0
	畜肉加工製品	5,553,514	100.4
	酪農加工製品	4,944,937	102.9
	農産加工製品	764,191	100.6
	素材菓子製品	1,642,227	99.6
	チルド製品	205,617	98.6
	その他製品	1,406,217	100.6
	計	29,047,991	108.5
合計		29,047,991	108.5

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

②受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注予測による見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	19,042,895	105.1
	畜肉加工製品	7,595,086	109.6
	酪農加工製品	8,172,546	105.5
	農産加工製品	1,258,578	117.5
	素材菓子製品	2,063,148	99.4
	チルド製品	559,041	91.2
	その他製品	4,369,295	103.8
	計	43,060,591	105.6
不動産賃貸事業	計	304,354	101.0
合計		43,364,945	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	5,911,069	14.4	6,634,412	15.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。